

令和4年度 季節労働者雇用事業所実態調査

調査結果報告書

東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会

目 次

東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会 代表挨拶	1
季節労働者雇用事業所実態調査 概要	2 - 3
調査結果	
回答状況(業種別・自治体別)	3
季節労働者・65歳以上の雇用状況	4
直近3か年の動向(売上高・雇用状況)	4 - 6
支援事業・助成金について	7 - 8
今後実施してほしい事業	9
実態調査結果について	10
令和4年度季節労働者雇用事業所実態調査票	11 - 14

この度は、時節柄何かとお忙しい時期に、季節労働者雇用事業所実態調査事業にご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

当協議会につきましては、平成19年度から厚生労働省の委託を受け、季節労働者の通年雇用化へ向けた各種事業を実施してきたところでございます。

さて、当協議会支援助地域である苫小牧公共職業安定所管内(苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、日高町、平取町)における令和3年度の季節労働者数は1,710人と前年度と比較して146人の減となっており、年々減少傾向にあります。しかしながら、北海道は積雪または、寒冷のため、通年での業務確保が困難な状況であります。

今回ご回答いただきました貴重なご意見をもとに、協議会事業の計画立案に役立て、構成している自治体、各団体とも連携を図り、通年雇用化促進の支援に努めて参ります。

今後とも皆さまのご協力、ご支援をお願い申し上げます。

令和5年2月

東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会

代 表 苫小牧市産業経済部長 小 名 智 明

1 調査の目的

事業所が求める人材等に関する実情を把握するため、苫小牧公共職業安定所管内の1市6町(苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、日高町、平取町)の季節労働者雇用事業所に対し、通年雇用化に向けた実態と各種支援制度の利用状況を調査し、今後の通年雇用の促進や当協議会の事業実施の計画策定の際の資料とすることを目的とする。

2 調査対象

苫小牧公共職業安定所より情報提供を受けた令和4年9月現在、季節労働者を複数雇用している(雇用していた)事業所を対象に調査を実施。

3 調査方法

調査対象事業所に実態調査書を郵送し、調査を実施。

4 実施期間

令和5年1月13日発送、令和5年2月10日

5 対象事業所数及び回収枚数

対象事業所249社、92事業所より回答、回答率36.9%
(うち、郵送54社、メール10社、ファックス28社)

6 調査内容

実態調査書(回答用紙)のとおり

令和4年度 季節労働者雇用事業所実態調査票 集計表

実態調査対象事業所 業種別・自治体別内訳

(苫小牧公共職業安定所情報提供一令和4年9月現在季節労働者2人以上の雇用事業所数)

業種別季節労働者数		苫小牧市		白老郡白老町		勇払郡厚真町		勇払郡安平町		勇払郡むかわ町		沙流郡日高町		沙流郡平取町	
業種	249社 1,527人	172社 976人	14社 49人	8社 48人	9社 159人	19社 182人	16社 72人	11社 41人							
01 農業	8社 130人	2社 13人	-	-	1社 2人	-	4社 111人	1社 4人	-	-	-	-	-	-	-
02 林業	6社 58人	3社 45人	-	-	-	1社 5人	1社 6人	1社 2人	-	-	-	-	-	-	-
03 漁業	3社 16人	-	-	-	-	-	3社 16人	-	-	-	-	-	-	-	-
05 鉱業、採石業、砂利採取業	2社 6人	-	-	-	-	1社 3人	1社 3人	-	-	-	-	-	-	-	-
06 建設業(総合工事)	100社 460人	71社 308人	5社 16人	5社 37人	1社 3人	7社 45人	5社 26人	6社 25人	-	-	-	-	-	-	-
07 建設業(職別工事)	80社 306人	64社 249人	5社 13人	1社 5人	3社 14人	2社 7人	3社 10人	2社 8人	-	-	-	-	-	-	-
08 建設業(設備工事)	7社 28人	7社 28人	-	-	0社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09 食品製造業	2社 8人	-	1社 5人	-	-	-	-	-	-	-	1社 3人	-	-	-	-
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1社 2人	-	1社 2人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業土石製品製造業	4社 12人	2社 6人	-	1社 4人	-	1社 2人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	1社 4人	1社 4人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	1社 9人	1社 9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 道路貨物運送業	5社 22人	5社 22人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1社 3人	1社 3人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68 不動産取引業	1社 4人	1社 4人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76 飲食店	1社 4人	1社 4人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1社 2人	-	-	-	-	1社 2人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 娯楽業	17社 404人	9社 248人	1社 7人	-	5社 142人	-	1社 4人	1社 3人	-	-	-	-	-	-	-
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1社 3人	-	-	-	-	-	-	1社 3人	-	-	-	-	-	-	-
87 協同組合(他に分類されないもの)	1社 3人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92 その他の事業サービス業	6社 43人	4社 33人	1社 6人	-	-	-	1社 4人	-	-	-	-	-	-	-	-

苫小牧公共職業安定所情報より(令和4年9月現在季節労働者2人以上の雇用事業所)

設問1・設問2

回答状況(業種別・自治体別)

業種	回答数	構成比	苫小牧市	白老町	厚真町	安平町	むかわ町	日高町	平取町
建設業(総合工事業)	37社	40.2%	22社	2社	3社	1社	2社	3社	4社
建設業(職別工事業)	30社	32.6%	25社	1社	2社	1社	1社	0社	0社
建設業(設備工事業)	2社	2.2%	0社	0社	0社	0社	0社	1社	1社
採石業、砂・砂利・玉石採取業	1社	1.1%	0社	0社	0社	0社	0社	1社	0社
窯業・土石製品製造業	3社	3.3%	2社	0社	0社	0社	1社	0社	0社
その他の製造業	3社	3.3%	2社	1社	0社	0社	0社	0社	0社
運輸・警備業	6社	6.5%	5社	0社	0社	0社	1社	0社	0社
卸売業、小売業	1社	1.1%	0社	0社	0社	0社	0社	1社	0社
その他の事業サービス業	4社	4.3%	2社	0社	0社	0社	1社	1社	0社
農業	4社	4.3%	1社	0社	1社	0社	2社	0社	0社
林業	1社	1.1%	0社	0社	0社	0社	1社	0社	0社
	92社		59社	4社	6社	2社	9社	7社	5社

季節労働者雇用事業所実態調査は令和4年度事業計画である調査予定事業所300社、調査票回収100社を目標に実施した。

苫小牧公共職業安定所の情報提供を受け、249社を対象に郵送による調査票を配布し調査を実施した。92社(回答率36.9%)の回答を得られた。

回答事業所の季節労働者・65歳以上の雇用状況(業種別内訳)

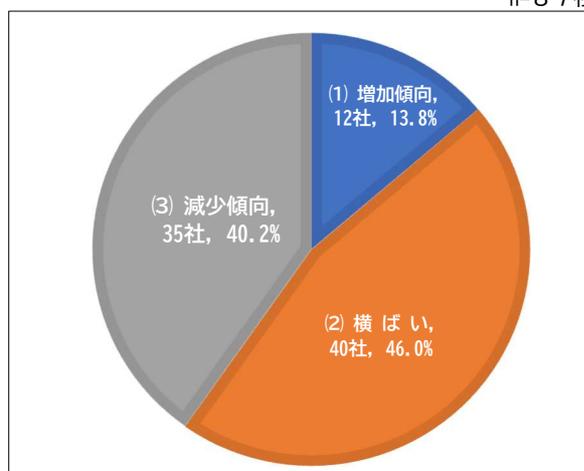
業種	全従業員数	うち季節労働者	うち65歳以上
建設業(総合工事業)	672人	187人 27.8%	153人 22.8%
建設業(職別工事業)	280人	114人 40.7%	65人 23.2%
建設業(設備工事業)	5人	3人 60.0%	4人 80.0%
採石業,砂・砂利・玉石採取業	4人	2人 50.0%	3人 75.0%
窯業・土石製品製造業	38人	6人 15.8%	5人 13.2%
その他の製造業	177人	13人 7.3%	22人 12.4%
運輸・警備業	128人	29人 22.7%	18人 14.1%
卸売業,小売業	16人	3人 18.8%	6人 37.5%
その他の事業サービス業	129人	66人 51.2%	56人 43.4%
農業	22人	12人 54.5%	7人 31.8%
林業	6人	4人 66.7%	2人 33.3%
	1477人	439人 29.7%	341人 23.1%

全従業員のうち季節労働者が占める割合が業種で最も高かったのが、林業で66.7%、続いて建設業(設備工事業)が60.0%、農業が54.5%、その他事業のサービス業51.2%、建設業(職別工事業)が40.7%、建設業(総合工事業)が27.8%となっている。また、65歳以上が占める割合が最も高かったのが、建設業(設備工事業)で80.0%、採石業・砂・砂利・玉石採取業が75.0%、その他事業のサービス業43.4%、卸売小売業37.5%、林業33.3%、農業31.8%と続いている。

設問3～設問6-2

直近3か年の動向売上高(取扱)について

n=87社



直近3か年の売上高(取扱)について、回答事業所のうち、「横ばい」であると回答した事業所は、40社(46.0%)。続いて35社(40.2%)が「減少傾向」であると回答した。「増加傾向」であると回答した事業所は12社と最も少なく回答事業所の13.8%に留まっている。業種別では最も多く「増加傾向」であると回答があった職種は建設業の職別工事業で4社である。「横ばい」であると回答した業種は建設業の総合工事業が19社次に同じく建設業の職別工事業が13社と続いている。「減少傾向」であると回答した業種は建設業の総合工事業)が14社、建設業の職別工事業)が12社で、続いて、運輸・警備業が5社となっている。

	(1) 増加傾向	(2) 横ばい	(3) 減少傾向
建設業(総合工事業)	2社	19社	14社
建設業(職別工事業)	4社	13社	12社
建設業(設備工事業)	0社	0社	0社
採石業,砂・砂利・玉石採取業	0社	0社	1社
窯業・土石製品製造業	1社	2社	0社
その他の製造業	1社	1社	1社
運輸・警備業	1社	0社	5社
卸売業,小売業	0社	1社	0社
その他の事業サービス業	1社	1社	2社
農業	2社	2社	0社
林業	0社	1社	0社

売上高(取扱)から見た従業員の変動

売上高(取扱)増加傾向(12社)

	(1) 増加傾向	(2) 横ばい	(3) 減少傾向
全従業員数	5	4	1
正規社員数	5	5	0
季節労働者数	4	4	3
その他の非正規社員	1	6	1

直近3か年の売上高(取扱)が「増加傾向」と回答した12社の従業員については、全雇用形態に大きな差は無いが、「その他の非正規社員」が、売上高(取扱)「増加」に伴う影響をあまり受けていない回答結果である。

売上高(取扱)横ばい(40社)

	(1) 増加傾向	(2) 横ばい	(3) 減少傾向
全従業員数	2	30	6
正規社員数	3	30	5
季節労働者数	1	27	11
その他の非正規社員	1	26	7

売上高(取扱)が「横ばい」と回答した40社の従業員については、半数以上の事業所が全雇用形態で「横ばい」と回答しているが、「季節労働者数」が二桁の11社が「減少傾向」と回答があり、一番影響を受けている。

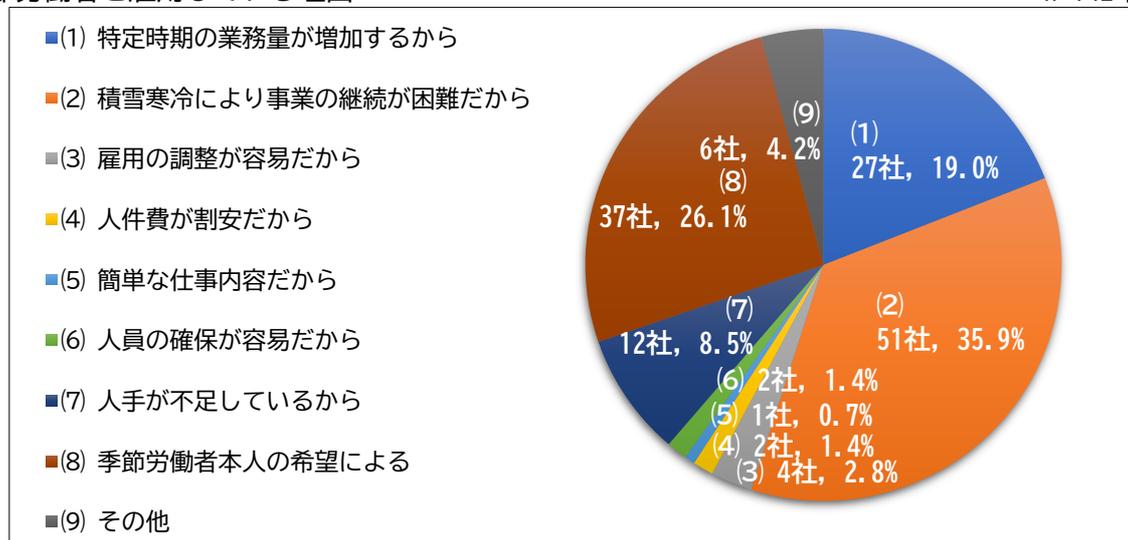
売上高(取扱)減少傾向(35社)

	(1) 増加傾向	(2) 横ばい	(3) 減少傾向
全従業員数	2	11	21
正規社員数	4	15	15
季節労働者数	0	17	18
その他の非正規社員	0	19	10

売上高(取扱)が「減少傾向」と回答した35社の従業員については、半数以上の事業所で全従業員数が減少しており、雇用形態別では「季節労働者数」が半数以上18社で「減少傾向」と回答している。

季節労働者を雇用している理由

n=142社



季節労働者を雇用している理由で最も多く回答があったのが「(2)積雪寒冷地により事業の継続が困難だから」で51社(35.9%)、「(8)季節労働者本人の希望による」で37社(26.1%)、「(1)特定時期の業務量が増加するから」が27社(19.0%)と続いている。

「(7)人手が不足しているから」を理由に季節労働者を雇用している事業所は12社で回答事業所の8.5%である。

通年雇用化した季節労働者数

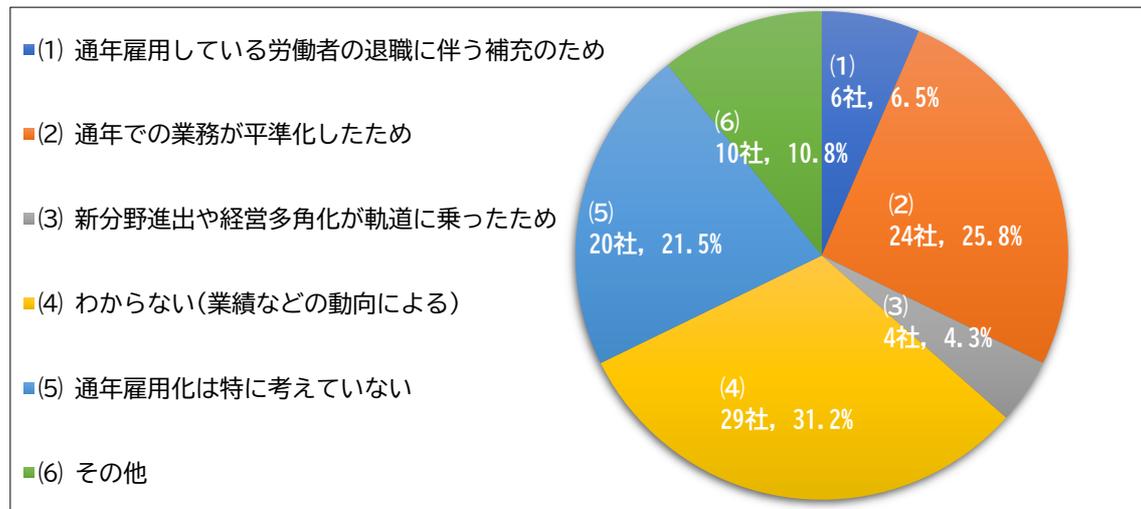
	令和2年	令和3年	令和4年	今後3か年の予定
回答事業所数	78社	82社	82社	77社
季節労働者数	117人	115人	121人	100人

直近3か年の通年雇用化した季節労働者数は80社前後の事業所が120人前後を通年雇用しており大きな変動は見られない。

また、今後3か年の予定も77社、100人程度の通年雇用化が見込まれる回答結果となっている。

季節労働者を雇用化した時の会社の状況等

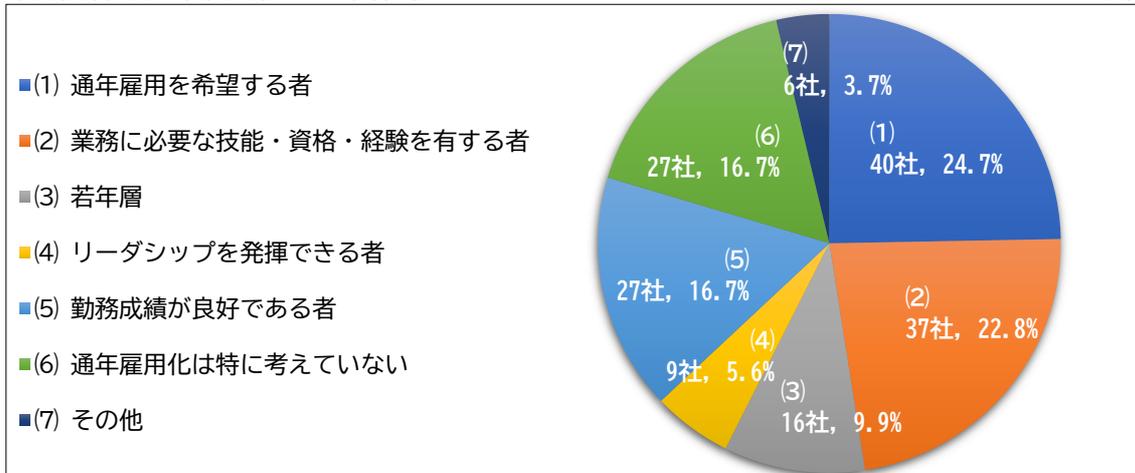
n=93社



季節労働者を通年雇用化した時の会社の状況として、「(2)通年での業務が平準化したため」と回答した事業所は、24社(25.8%)。次いで、「(1)通年雇用している労働者の退職に伴う補充のため」6社(6.5%)となっている。また、業績などの動向によるとして「わからない」と回答した事業所は、29社と最も多く、通年雇用化は特に考えていない事業所が20社となっている。

季節労働者を通年雇用化する条件等

n=162社



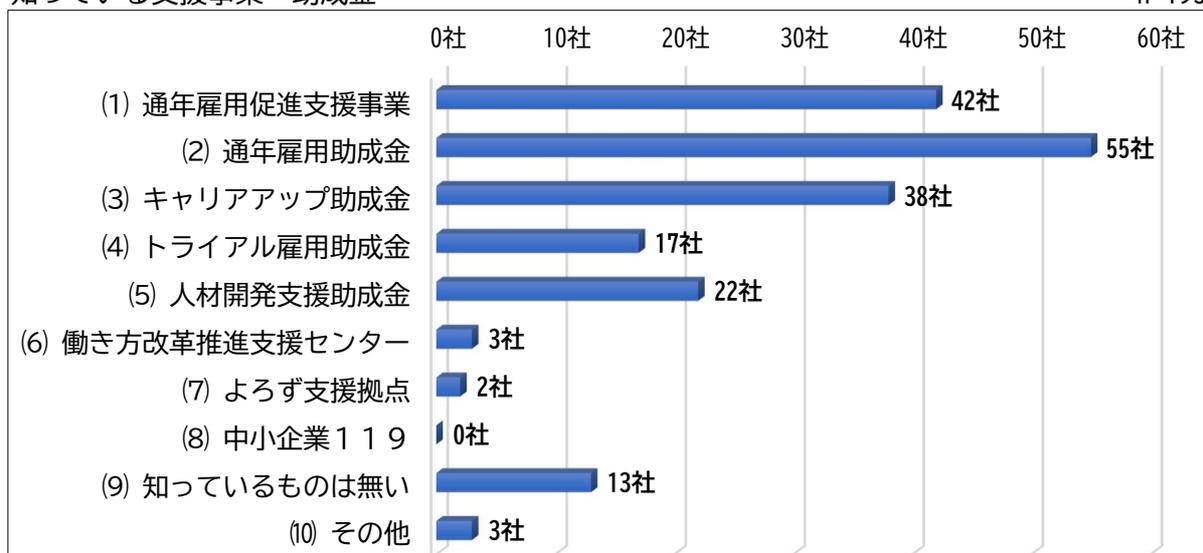
季節労働者を通年雇用化する条件として最も多く回答があったのが、「(1)通年雇用を希望する者」で40社(24.7%)。

次いで「(2)業務に必要な技能・資格・経験を有する者」が37社(22.8%)、「(5)勤務成績が良好である者」27社(16.7%)と続いている。一方、通年雇用化は特に考えていない事業所も27社の回答があった。

設問8-1～設問8-5

知っている支援事業・助成金

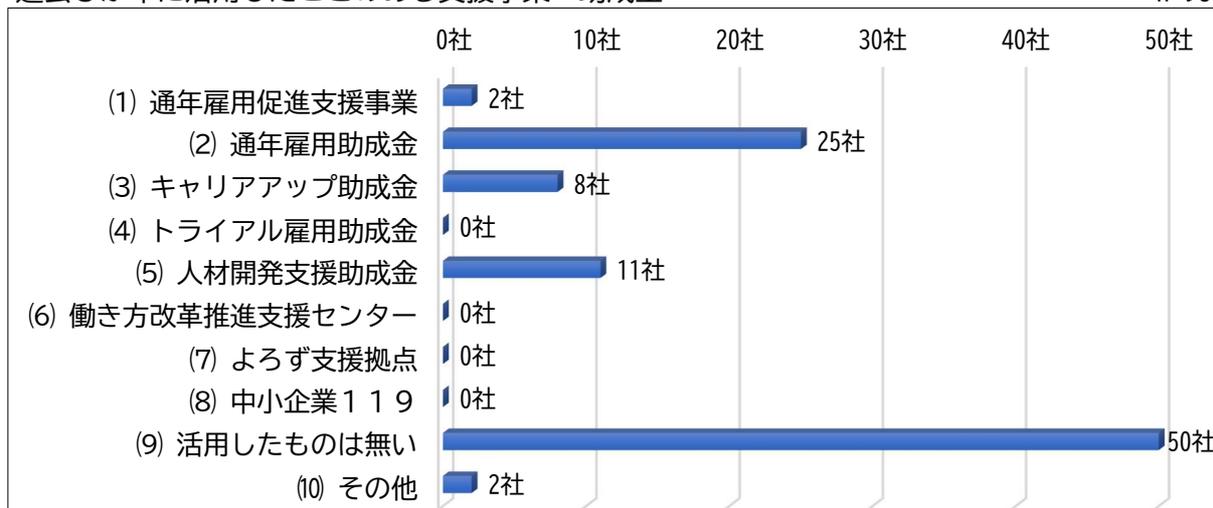
n=195社



知っている支援事業・助成金については、一番多く回答があったのは「(2)通年雇用助成金」で55社次いで「(1)通年雇用促進支援事業」で42社、「(3)キャリアアップ助成金」38社と続いている。また、支援事業、助成金には「(9)知っているものは無い」と回答した事業所は13社となっている。

過去3か年に活用したことがある支援事業・助成金

n=98社



過去3か年に活用したことがある支援事業・助成金は、「(9)活用したものは無い」50社の回答を除き、「(2)通年雇用助成金」が25社で最も多く、次いで「(5)人材開発支援助成金」が11社、「(3)キャリアアップ助成金」が8社と続いている。

関心があり詳細を知りたい支援事業・助成金

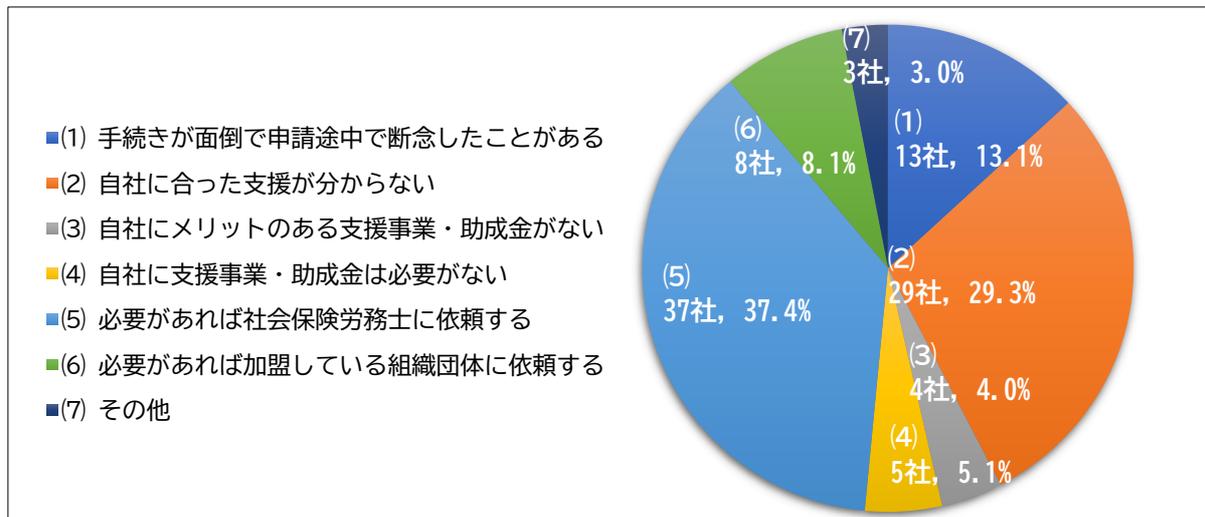
n=126社



関心があり詳細を知りたい支援事業・助成金について、「(9)関心のあるものは無い」38社の回答を除き、「(3)キャリアアップ助成金」が18社で最も多く、次いで「(2)通年雇用助成金」が17社、「(1)通年雇用促進支援事業」が13社と続いているが例題の支援事業・助成金の関心度については、あまり高くない回答結果となっている。

支援事業・助成金について

n=99社



支援事業・助成金について「(3)自社にメリットのある支援事業・助成金がない」4社(4.0%)「(4)自社に支援事業・助成金は必要ない」5社(5.1%)の回答が得られた一方で、「(2)自社にあった支援が分からない」と回答した事業所は29社、3割弱(29.3%)が回答している。

ただし、必要があれば「(5)社会保険労務士に依頼する」37社、「(6)加盟組織団体に依頼する」8社と回答事業所の4割以上が専門家などに依頼すると回答した。

「(3)自社にメリットのある支援事業・助成金がない」は事業所4社、「(4)自社に支援事業・助成金は必要がない」事業所5社と支援事業・助成金のメリットがない、必要がないと回答した事業所全体の1割未満と少ない。

支援事業・助成金などの専門家への依頼について

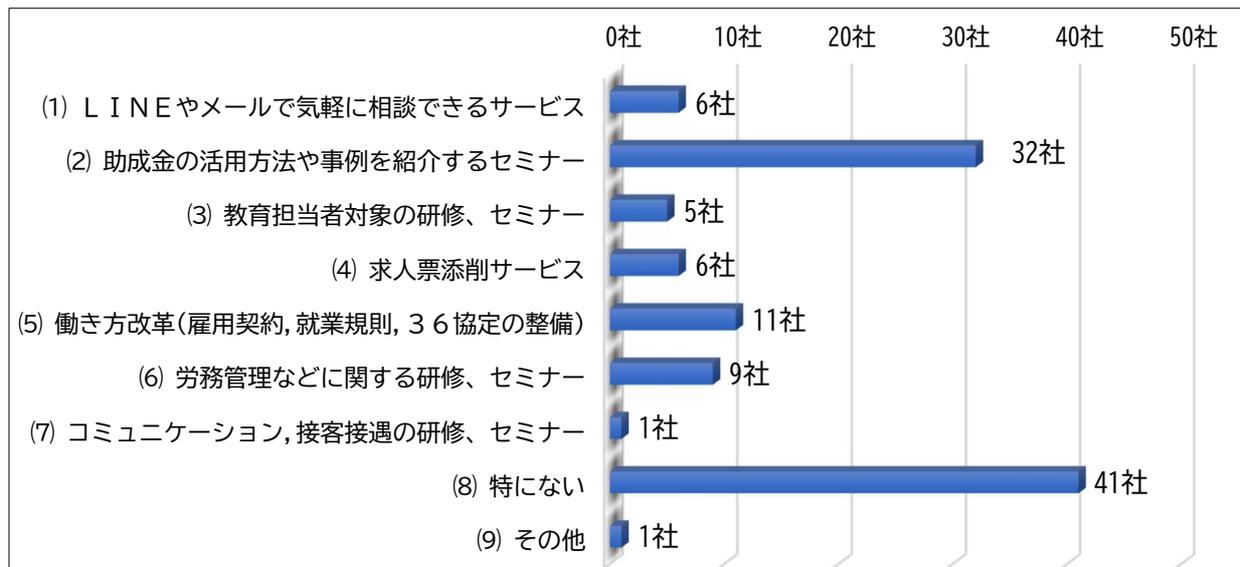
(1) 手続きが面倒で申請途中で断念したことがある事業所13社の内	
(5) 必要があれば社会保険労務士に依頼する	4社
(6) 必要があれば加盟している組織団体に依頼する	0社
(2) 自社に合った支援が分からない事業所29社の内	
(5) 必要があれば社会保険労務士に依頼する	6社
(6) 必要があれば加盟している組織団体に依頼する	0社

専門家などへの依頼については、回答事業所の全体の4割以上が専門家などに依頼していると回答があった。一方で、(1)手続きが面倒で申請途中で断念したことがある事業所13社のうち9社並びに(2)自社に合った支援が分からない事業所29社のうち23社は専門家などに依頼をしていないという回答結果となっている。

設問7

今後協議会で実施してほしい事業

n=112社



協議会に実施してほしい事業について、「(8)特にない」41社の回答を除き、一番多く回答があったのは「(2)助成金の活用方法や事例を紹介するセミナー」で32社である。次に「(5)働き方改革(雇用契約、就業規則、36協定の整備)」が11社、「(6)労務管理などに関する研修、セミナー」9社と続いている。

今後、協議会で実施してほしい事業で「助成金の活用方法や事例を紹介するセミナー」と回答した32社のうち	
(1) 手続きが面倒で申請途中で断念したことがある	6社
(2) 自社に合った支援が分からない	17社

今後、協議会で実施してほしい事業で「働き方改革(雇用契約, 就業規則, 36協定の整備)」と回答した11社のうち	
(1) 手続きが面倒で申請途中で断念したことがある	2社
(2) 自社に合った支援が分からない	0社

今後、協議会で実施してほしい事業で「労務管理などに関する研修、セミナー」と回答した9社のうち	
(1) 手続きが面倒で申請途中で断念したことがある	2社
(2) 自社に合った支援が分からない	4社

「助成金の活用方法や事例を紹介するセミナー」と回答はした32社のうち、「自社に合った支援が分からない」と回答した事業所は17社、「手続きが面倒で申請途中で断念したことがある事業所」と回答した事業所は6社となっている。

「働き方改革(雇用契約、就業規則、36協定の整備)」、「労務管理などに関する研修、セミナー」と回答した事業所においても「手続きが面倒で申請途中で断念したことがある事業所」と回答した事業所がそれぞれ2社。「自社にあった支援が分からない」と回答した事業所が4社となっている。

実態調査結果について

季節労働者雇用事業所の実情の把握と通年雇用化に向けた実態と各種支援制度の利用状況を調査し、今後の協議会事業実施における事業所支援の計画策定資料とすることを目的として実施した。

直近3か年の売上高(取扱)が従業員数の動向にも示され、特に季節労働者が影響を受けている回答結果となっている。

季節労働者を通年雇用化する条件として最も多く回答があったのが、「通年雇用を希望する者」が40社である。一方で「季節労働者本人の希望による」理由で季節労働者として雇用している事業所も37社と多いことから、季節労働者本人の強い通年雇用化の意思を示すことで通年雇用化につながる可能性が高い結果になっていることから、通年雇用化への意識啓発を行う目的として今後もキャリアコンサルタントとの個別の面談は季節労働者の明確な就職活動プランをもって通年雇用を目指せるよう、重要な支援であり、継続的に実施していく必要がある。

厚生労働省・自治体・経済団体などの各組織の経営支援・事業所向け情報提供事業が多い中、協議会事業として事業所に支援や情報提供事業を進めることは大変厳しい状況である。

今後、協議会で実施してほしい事業について、調査結果では「助成金の活用方法や事例を紹介するセミナー」を実施してほしいという回答事業所のうち半数以上の17社が支援事業・助成金についての調査結果の中で「自社に合った支援が分からない」と回答しており、また、「手続きが面倒で申請途中で断念したことがある事業所」・「自社に合った支援が分からない」と回答した事業所で、社会保険労務士や加盟組織団体などの専門家に依頼していない事業所が23社、回答事業所の25%の結果であった。

専門家の派遣や人材確保・育成に活用できる国や自治体による制度や助成金について、特に「手続きが面倒で申請途中で断念したことがある事業所」・「自社に合った支援が分からない」と回答した事業所に直接訪問して、情報発信をしていく必要がある。

季節労働者雇用事業所実態調査事業

事業所向け実態調査

この調査は、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会が事業対象としている苫小牧公共職業安定所管内(苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、日高町、平取町)で季節労働者を雇用されている事業所(されていた事業所)の皆さまを対象に、調査を実施させていただくものです。

今後の当協議会事業実施に向けての資料として活用させていただくもので、皆さまのご回答が貴重な資料となります。

趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

【記入上のご注意】

- この調査は、調査回答日、若しくは令和4年10月1日現在または直近3か年の状況について記載してください。
- 回答は設問の内容により、別紙回答票の該当する数字を○で囲むか、()内にご記入してください。

※ ご回答の方法は、協議会ホームページの事業所対象メニュー・季節労働者雇用事業所 実態調査の回答フォームに入力するか、回答用紙にご記入のうえFAXで送信するか、いずれか方法で、**令和5年2月10日(金)まで**にご回答ください。

ご回答いただいた内容につきましては、当協議会の実施する事業のみに活用するものであり、適正に管理いたします。

【お問い合わせ先】 東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会 事務局
〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号
苫小牧市役所7階 産業経済部 工業・雇用振興課内
(担当 公地・我妻)

電話：0144-34-5521
FAX：0144-84-1181
HP： <https://www.higashiihuri-hidaka-biratori-tsunen.com>
E-Mail： tsuunen koyou-35@dune.ocn.ne.jp
LINE公式アカウント： <https://lin.ee/LcdaAI2>



ホームページ

※ 次ページより、調査項目となります。



FAX

0144-84-1181

東胆振・日高・平取地域
通年雇用促進支援協議会

実態調査書(回答用紙)

貴社(事業所)の概要についてお伺いします。

回答日 令和 年 月 日

【設問1】貴社(事業所)の状況について

貴社名 (事業所名)		
所在地	〒 _____	
連絡先	電話番号	E-mail ※ 協議会の事業案内などを発信させていただきます。 メールをお持ちの際はアドレスをご記入ください。
回答者名 (担当者)	役職名	氏名
業種 主なもの一つ だけに○	(1) 建設業(総合工事業) (2) 建設業(職別工事業) (3) 建設業(設備工事業) (4) 採石業, 砂・砂利・玉石採取業 (5) 飲食加工業 (6) 窯業・土石製品製造業 (7) その他の製造業() (8) 運輸・警備業 (9) 卸売業, 小売業 (10) 娯楽業, 宿泊業, 飲食サービス業 (11) その他のサービス業() (12) 農業 (13) 林業 (14) 漁業 (15) その他()	

【設問2】令和4年10月1日現在の雇用状況について

全従業員数(パート等非正規従業員を含む) _____名【うち、季節労働者 _____名・65歳以上 _____名】

【設問3】直近3か年の動向について

売上高(取扱)	(1) 増加傾向	(2) 横ばい	(3) 減少傾向
従業員	全従業員数	(1) 増加傾向	(2) 横ばい (3) 減少傾向
	正規社員(常用)数	(1) 増加傾向	(2) 横ばい (3) 減少傾向
	季節労働者数	(1) 増加傾向	(2) 横ばい (3) 減少傾向
	その他非正規社員数	(1) 増加傾向	(2) 横ばい (3) 減少傾向

【設問4】季節労働者を雇用している理由について(複数回答可)

(1) 特定時期の業務量が増加するから	(2) 積雪寒冷により事業の継続が困難だから
(3) 雇用の調整が容易だから	(4) 人件費が割安だから
(5) 簡単な仕事内容だから	(6) 人員の確保が容易だから
(7) 人手が不足しているから	(8) 季節労働者本人の希望による
(9) その他()	

【設問5】通年雇用化した季節労働者数について

令和2年度	令和3年度	令和4年度	今後3か年の予定
()名	()名	()名	()名

【設問6-1】季節労働者を通年雇用化した(する予定の)時の会社の状況等について(複数回答可)

(1) 通年雇用している労働者の退職に伴う補充のため	(2) 通年での業務が平準化したため
(3) 新分野進出や経営多角化が軌道に乗ったため	(4) わからない(業績などの動向による)
(5) 通年雇用化は特に考えていない	(6) その他()

【設問6-2】季節労働者を通年雇用化するに当たっての条件等について(複数回答可)

(1) 通年雇用を希望する者	(2) 業務に必要な技能・資格・経験を有する者
(3) 若年層	(4) リーダシップを発揮できる者
(5) 勤務成績が良好である者	(6) 通年雇用化は特に考えていない
(7) その他()	

【設問7】今後、協議会で実施してほしい事業について(複数回答可)

(1) LINEやメールで気軽に相談できるサービス	(2) 助成金の活用方法や事例を紹介するセミナー
(3) 教育担当者対象の研修、セミナー	(4) 求人票添削サービス
(5) 働き方改革(雇用契約, 就業規則, 36協定の整備)	(6) 労務管理などに関する研修、セミナー
(7) コミュニケーション, 接客接遇の研修、セミナー	(8) 特にない
(9) その他()	

【設問8-1】厚生労働省などが実施している「知っている」支援事業・助成金について(複数回答可)

(1) 通年雇用促進支援事業	(2) 通年雇用助成金
(3) キャリアアップ助成金	(4) トライアル雇用助成金
(5) 人材開発支援助成金	(6) 働き方改革推進支援センター
(7) よろず支援拠点	(8) 中小企業119
(9) 知っているものは無い	(10) その他()

【設問8-2】直近3か年に活用したことがある(予定がある)支援事業・助成金について(複数回答可)

(1) 通年雇用促進支援事業	(2) 通年雇用助成金
(3) キャリアアップ助成金	(4) トライアル雇用助成金
(5) 人材開発支援助成金	(6) 働き方改革推進支援センター
(7) よろず支援拠点	(8) 中小企業119
(9) 活用した(予定のある)ものは無い	(10) その他()

【設問8-3】関心があり、詳細を知りたい支援事業・助成金について(複数回答可)

(1) 通年雇用促進支援事業	(2) 通年雇用助成金
(3) キャリアアップ助成金	(4) トライアル雇用助成金
(5) 人材開発支援助成金	(6) 働き方改革推進支援センター
(7) よろず支援拠点	(8) 中小企業119
(9) 関心のあるものは無い	(10) その他()

【設問8-4】支援事業・助成金について(複数回答可)

(1) 手続きが面倒で申請途中で断念したことがある	(2) 自社に合った支援が分からない
(3) 自社にメリットのある支援事業・助成金がない	(4) 自社に支援事業・助成金は必要がない
(5) 必要があれば社会保険労務士に依頼する	(6) 必要があれば加盟している組織団体に依頼する
(7) その他()	

【設問9】当協議会や行政機関などに対して、ご意見・ご要望をお聞かせください。

※調査票は、ここまですになります。ご協力、誠にありがとうございます。

調査結果につきましては、冊子としてまとめ、協議会ホームページで公開いたします。